

# ひの 議会たより

No. 82

平成21年5月発行



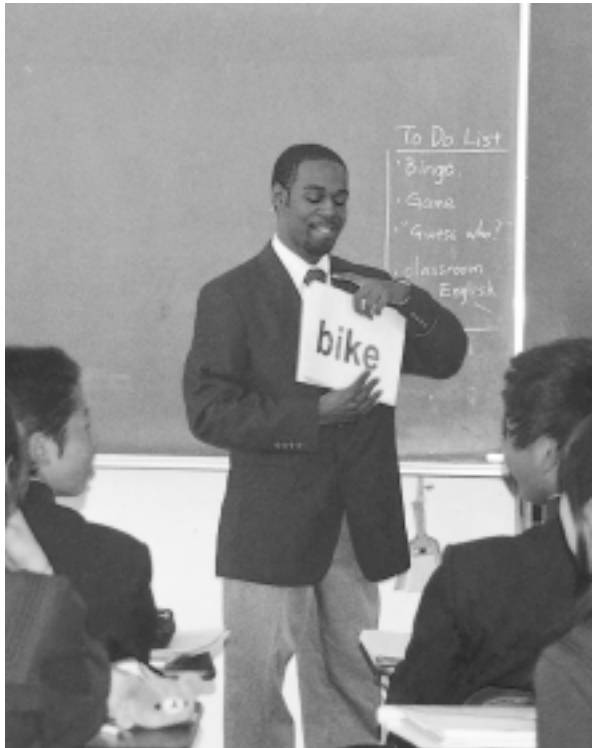
交通ルールを守って、ぼくも、わたしも交通安全

## － 主な内容 －

平成21年度当初予算	P 2～3
条例改正・制定	P 4
平成20年度補正予算	P 5
一般質問（5名）	P 6～10
広域の議会	P 11
陳情審査	P 12

一般  
会計

28億2,231万円



日野中学校で英語の授業（2年生）

# 四年ぶりに黒字予算に

三月九日から二十四日までの十六日間と会期を定め、平成二十一年度一般会計当初予算、特別会計当初予算六件、平成二十年度補正予算及び条例の制定・一部改正など三十議案をすべて原案通り可決しました。

平成十八年度より赤字予算で編成されていた一般会計当初予算は、苦しい台所事情の中で、創意工夫し、経費の削減に努め、四年ぶりに黒字予算で編成されました。

総額を二十八億二千二百三十一万円とし、前年度に比べて一千八百五十九万六千円、率にして〇・六六割の微増予算となっています。少子・超高齢化社会に対応のできる、福祉施策の充実を始めとし、教育環境の整備、資源循環型社会の構築、農業、商工業の振興、情報化社会への対応などです。「身の丈にあった」個性豊かな活力に満ちた「安心した心豊かに暮らせる福祉のまちづくり」を目指します。

## 主な事業

- 町制五十周年記念事業 八十七万八千円
- 過疎バス対策として、町内四路線の町営バス運行と生活維持バス路線の確保を図る費用 一千九百三十六万四千円
- 西部広域行政管理組合負担金 一億三千七百万円
- 日野病院組合 二億四千二百二十万九千円
- 母子保健事業 二百二十九万一千円
- インフルエンザ等伝染病予防対策事業 四百九十七万八千円
- 日野町江府町日南町衛生施設組合負担金など塵芥処理にかかる費用 一億一千二百三十一万四千円
- ふるさと雇用再生事業を活用して農地保全を図るための農林振興公社への補助金 五百十三万六千円
- 農地保全を目的とした中山間地域等直接支払 四千四百二十万八千円
- 古川地区かんがい排水事業 四百二十万五千円
- 森林整備地域活動支援事業 一千四百二十二万七千円
- 橋梁の長寿命化計画策定事業 三百四十八万三千円

- 自動体外式除細動器（A E D）整備（役場・公民館・保育所） 〓六十三万円
- 英語語学力の向上を図るため外国人英語指導助手（ALT）の導入費用 〓五百四十三万九千円
- 小・中一貫教育の普及推進を図るための情報機器の整備 〓二十五万二千円
- 緊急雇用事業を活用した公民館学習事業 〓百八十六万三千円
- 同、社会体育施設管理 〓百八十八万一千円



農林振興公社の春作業

## 討 論

### 一般会計

反対 佐々木 求議員

国の法的根拠がなくなった中で、隣保館関連、あるいは地域改善対策、同和教育等に総額で一千七百万円にも及ぶ予算になっています。同和教育問題を基本的になくし、同和教育予算にメスをいれていかなないと真の財政再建はなし。

賛成 小谷 博徳議員

世界的な不況の中で、前年対比〇・六割増という予算を組まれた。部落解放同盟の補助金を含めて、見直しの中で、教育なり健康福祉などに、厳しい財政事情の中で、最小経費で最大の効果が得られる予算を組まれていると評価する。

### 特別会計 討論なし

## 平成21年度 特別会計当初予算

単位：千円 △減額

会 計 名	21年度 当初予算	20年度 当初予算	比較増減	主な内容
国民健康保険	428,496	398,420	30,076	医療費が増加傾向にある。税は据え置き基金（27,468千円）を充てる。高額療養費（限度額を超えた差額分）27,100千円。被保険者（40～74歳）健康診断2,323千円。
老人保健	1,212	71,350	△70,138	後期高齢者医療保険移行による整理に係る医療給付費等
介護保険	603,462	584,198	19,264	施設利用者が増加傾向にある。地域密着型介護サービス給付事業費等の増加
後期高齢者医療保険	56,164	62,449	△6,285	前年度医療保険料の実績見込により減額
簡易水道	117,275	106,952	10,323	根雨、上菅簡易水道のろ過機の塗装、塗り替え
公共下水道事業	143,849	141,508	2,341	施設の維持管理、起債償還など
農業集落排水事業	74,367	70,725	3,642	施設の維持管理、起債償還など
合 計	1,424,825	1,435,602	△10,777	

# 条例制定・改正

- 日野町介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定  
平成二十一年度の介護報酬の改定に伴い、二十年度に交付される臨時特例交付金の受け皿として基金を設置
- 日野町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正  
職員の勤務時間が七時間四十五分に改正されることに伴い、育児または介護を行う職員の時間外勤務の制限を勤務時間に対応するように改正
- 日野町職員の育児休業等に関する条例の一部改正  
勤務時間の改正に伴い育児休業法で定める勤務形態と育児短時間勤務をする職員の給与の特例を改めるもの
- 日野町職員の給与に関する条例の一部改正  
国の改正に準じ一日八時間が七時間四十五分となり、八時三十分から五時十五分となる
- 日野町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正  
人権教育推進員、生活相談員の報酬を月額十五万円を十四万五千五百円に改正
- 日野町個人情報保護条例の一部改正  
統計法の改正に伴い関係する条文を整備
- 日野町特別医療費助成条例の一部改正  
健康保険法施行令の改正に伴う条文の改正
- 日野町介護保険条例の一部改正  
第四期介護保険事業計画と介護保険法施行令改正により平成二十一年度から二十三年度までの保険料率の改正
- 日野町道路占用料徴収条例の一部改正  
国の道路占用料の改定に基づく改正
- 日野町簡易水道基金の設置に関する条例等の廃止  
基金残高がなく今後も基金造成が見込めない六つの基金を廃止するもの



# 平成20年度補正予算

## 一般会計 (第5号)

補正額 **1億9,836万6千円**を追加 総額 **31億8,725万4千円**に

国民生活の不安を解消し、地域の雇用を維持するという、国の第2次補正予算の追加経済対策を受けて計上。

### \* 地域活性化・生活対策臨時交付金 1億3,922万5千円

主な使い道

町道橋修繕

橋梁(62橋)を点検し、修繕設計及び修繕を行う

町道近江畑線

道路改良

除雪車購入

ロータリー車1台

町農林振興公社活性化交付金

農作業機械の更新に対して、交付金を補助

根雨・黒坂小学校校舎耐震調査

校舎の耐震調査を行い、耐震補強計画を推進

根雨小学校体育館修繕

体育館の床を改修

コミュニティ施設修繕

山村開発センターと町公民館の空調設備改修でエアコン設置。

### \* 緊急雇用創出事業

460万円を3年間 計1,380万円

生涯学習地域推進員設置・地域観光資源美化事業

社会体育施設等管理整備

### \* ふるさと雇用再生特別交付金

513万6千円を3年間 計1,540万8千円

高齢化耕作放棄地防止対策事業

(日野町農林振興公社に委託)



橋梁の点検

### \* 子育て応援特別手当交付金

158万4千円

3歳以上18歳未満の子どものうち第2子以降の就学前

3歳から5歳までの子供、一人当たり3万6千円

### \* 定額給付金

6,498万8千円

1,551世帯 4,030人

## 一般会計 (第6号)

補正額 **2,041万4千円**を追加 総額 **32億766万8千円**に

主なもの 特別交付税の額の確定による追加など

## 特別会計

### 国民健康保険

補正額 1,008万3千円を減額

総額 4億2,589万2千円

### 簡易水道

補正額 組み替え

総額 1億830万円(変更なし)

### 公共下水道事業

補正額 82万円を減額

総額 1億4,266万9千円

### 農業集落排水事業

補正額 組み替え

総額 7,072万5千円(変更なし)

### 介護保険

補正額 325万5千円を追加

総額 5億9,353万4千円

### 後期高齢者医療保険

補正額 253万4千円を追加

総額 5,587万7千円

## 将来に夢と元気のあるまちづくり



松本 利秋議員

### 健康で安心して暮らせるまちに

松本 今年、日野町制五十周年を迎える記念すべき年。百年に一度と言われる経済不況に直面していますが、今が正念場です。

町長を先頭にして町民が一丸となって、まちづくりに邁進すれば、必ずや夢は実現すると確信します。

最初に、町長の「まちづくりへの夢」を聞かせて下さい。町長 本町は、美しい自然や文化財などに恵まれており、これらの地域資源を活用し、町民の力でまちづくりに取り組みたいと思います。

町民の皆さんが健康で安心して暮らせる地域づくりを想定しています。

松本 時限立法である日野町過疎計画は、どのようになっていますか。

町長 この法律は、二十一年度をもって失効するため、国において検討中ですが、新たに制定されると思われず。

新計画策定にあたっては、まちづくり町民会議等の声を計画に反映したいと考えます。

松本 町内洪水ハザードマップが未整備であり、その取り組みを伺います。

町長 県が、洪水を想定する根雨上橋から日野川合流点の板井原川の氾濫による浸水被害の想定区域を示す情報の提供を受け、現在整備中です。近く関係区域の自治会に示したいと考えています。

### 子供の医療費の軽減

松本 本町は、少子高齢化対策が急務。安心して子供を生み育てられるよう医療費を軽減することが必要と考えます。

特別医療費の助成は、現在、小学校就学前までとなっているが、中学校就学前まで引き上げる考えはありませんか。

町長 子供が病気にかかったとき安心して治療が受けられ、子育てをされる保護者の皆さんの負担の軽減を図るためには必要なことであると思っており、前向きに検討してみたいと考えています。

松本 町制五十周年記念事業



特別医療制度は必要

として、オシドリを日野町のシンボル(象徴)として、「町の鳥」に制定し、まちづくりにつなげたいと考えます。

町長 日野町は、オシドリの住む町として全国的に有名になっており、二万人の方が全国から訪れています。町の目玉として広く紹介しており、町民の皆さまにも理解が得られると考えます。

町制五十周年を機にオシドリを町の鳥として制定する方向で進めたいと考えます。

### 議会の日程

- 2月
- 3日 平井知事との意見交換会
- 4日 県町村議会広報研修会
- 5日 全員協議会
- 6日 防災ガラス贈呈式
- 9日 日野町江府町日南町衛生施設組合議会定例会
- 10日 例月出納検査  
全国過疎地域自立促進連盟理事会
- 16日 西部監査委員研修会
- 19日 総務経済常任委員会  
県後期高齢者医療広域連合議会定例会
- 20日 県町村議会議長会総会・表彰式
- 24日 日野病院組合議会定例会
- 27日 西部町村議会議長会
- 3月
- 2日 西部広域行政管理組合議会定例会
- 4日 議会運営委員会
- 9日 第二回町議会定例会  
全員協議会



中原 明議員

## 地域振興券で 商工業の活性化を

中原 町長は今日の経済状況を、どう認識されているか。  
町長 円高と世界不況のため経済全体が縮少方向に加速し経済の悪循環となり、地域経済の疲弊を危惧している。  
中原 十二月建設業倒産、一月スーパーマーケット閉店、三月自動車部品作業所閉鎖、企業の少ない本町は雇用や税収面にも大きな痛手である。スーパーマーケット閉店で人の流れが変わり周辺企業は、深刻な状況であるが、事前にサポートはされたのか。  
町長 一自治体で解決できる問題ではない。行政のなし得る範囲には限界があり、企業訪問し頑張ってもらいたい。政府の経済政策に期待し町としても回復を図りたい。

中原 県知事、鳥取市長、商工会議所会頭は、パナソニック、三洋電機を訪問され地元企業を守ってほしいと三洋製品の購入支援、広島市や総社市は車購入者に補助金支給、企業防衛に行政も力を注いでいる。危機感を持ってサポートをやるべきではないか。  
町長 町広報誌で求人募集等協力したが世界経済の急激な落ち込みで会社の方針が変わり、頑張ってもらいたいと言えない。  
スーパーマーケットの管財弁護士に再開に向けて御尽力をお願いしている。

### 条例の一部改正の 執行を凍結

中原 町職員の給与に関する条例の一部が改正されたが、執行を凍結された。  
町長 給与の削減率を一割戻すものであり、近隣自治体より低く格差が拡大し、職員の職務に対する意欲、今後の人材確保にも影響が及ぶ。地方公務員法に定められており、ルールは守って支給されるべきであり凍結はできない。  
中原 民間では想像を絶する厳しさでボーナスはおろか会社が倒産しないかと頑張っている。近隣の自治体とは土俵が違う。実質公債費比率ワースト上位の自治体は三〇割から三五割カットしているところもある。人件費四百万円上乗せするのなら、固定資産税率を下げてこそ平等である。

### プレミアム地域振興券で 消費拡大を

中原 プレミアム付き地域振興券を発行し、地元消費拡大で商工業活性化と、町民の期待に応えて実施すべきではないか。  
町長 地域振興券を発行しても地元商店や企業の利用は少なく町内で完結されることは期待できないので考えていない。



商工業の活性化を

10日	中学校卒業式
11日	例月出納検査 全員協議会
12日	総務経済常任委員会 教育民生常任委員会 総務経済常任委員会 教育民生常任委員会
13日	議会運営委員会
17日	第二回町議会定例会 おしどり学園閉講式
18日	第二回町議会定例会
19日	小学校卒業式
24日	第二回町議会定例会 奥日野土地開発公社 理事会
31日	議会広報調査特別委員会 町人権同和教育推進協議会役員会 県町村議会議長会役員会
4月	
1日	議会運営委員会 議会広報調査特別委員会
5日	町出初式
8日	小学校・中学校入学式
9日	西部町村議会議長会 議会広報調査特別委員会

## 高齢化集落への 住民サービスが必要



小谷 博徳議員

小谷 超高齢化集落に対処する町の基本的姿勢と、生活環境・医療福祉介護・農業・交通・コミュニティなどにごどういう施策で対処するのか。

町長 本町に限界集落は十四集落、予備集落が七集落あり、十年後の高齢化と人口減による集落維持に大変心配をしている。

そこで生活している皆さんが安心と安全に暮らせる福祉の町づくりを考えている。具体的には各集落より出ていただく「まちづくり委員会」で地域が抱える問題や課題を掘り起こし、元気の出る村づくり・地域づくりを進めたい。生活環境では合併浄化槽設置の支援。医療福祉介護充実。「ぼかぼか教室」の普及推進、保健師による健康相談などを進めたい。農業生産では町、農林振興公社を中心にして農地の保有と保全を進める。交通関係では町営バスによる路線延長やデマンド運行により高齢者の生活交通を確保するように配慮している。コミュニティの維持では、行政の支援も必要だが、そこに住んでいる人がまず考えていく事も必要である。

小谷 日野郡の人口動態は県平均の三十年先を走っている。

町が取り組むことは鳥取県の先進的モデルとなる。日野町モデルを作るべきではないか。

町長 日本の経済構造が高齢化集落を形成した。そうはいっても指をくわえていられない。何が喫緊の課題か見極めながら施策を打ってきたい。

### ゴミ・農地 交通

小谷 事例を挙げるとゴミステーションにゴミが出せない高齢者世帯には家の前で収集。農林振興公社は利用権設定による農地保全を全面に出して高齢集落の農地を守る。1 km・2 kmも歩かないと町営バス停にいけない地区の対策。

町長 ゴミの件はまず地域コミュニティの復活と行政の出る範囲内で考えてお手伝い



荒廃が進む優良農地

したいと考えている。

農地保有については農業委員会と農林振興公社において前向きに取り組んでいる。

小谷 役場の職員を地域割に配置し、プロジェクトリーダーとして諸問題の解消に取り組めないか。

町長 仰せの通りであり役場の職員と地域の皆さんが力を合わせれば大体の事は出来ると考えている。職員には地域に活かしていくような役割づくりを話している。

### 総務経済常任 委員会

平成二十一年二月十九日  
日野町農林振興公社の今後の取り組みについて  
日野町農林振興公社

川口初事務局長

日野町産業振興課

柴田孝志課長

から話を聞いた。

説明によると、農作業受委託でスタートした公社も農家が高齢化する中で利用権設定による全面委託の声が多く、それらに対応する為に「農地保有」の法人格を取得した経緯がある。

平成二十一年度は引き続き農作業受委託を行うほか、優良遊休農地の再生保全に着手。水稲、ソバはもとより二十年度に試験的栽培を行ったブロッコリーの増反キャベツ、小豆など野菜類の栽培を試み、単位面積あたりの収益増と、儲かる農業に挑戦してみたいと意欲を見せておられました。

最後に総務常任委員会より、農業就労年齢の高齢化と、担い手の育成が困難な状況で、公社の果たす役割は大きく、その機能を十分に認識して今後の取り組みに反映してもらいたい旨を請





松原 直人議員

## 納税組合のあり方を問う

松原 納税組合は廃止の方向にあると思っていたが、十二月二日、三日の日野町まちづくり説明会で当分の間は継続することとされた。

各自自治体で取り組まれている地域と、任意団体の地域、個人の集まり等がある。

任意団体の地域では二百三十世帯もの納税組合に入会していない世帯主もあり平等でないと思う。

また、報奨金は十八年度一千二百八世帯で五百六十二万円。十九年度は一千百九十九世帯で、五百十五万円も使われています。

口座振替制度の普及や、組合員個人による直接納付の増加、滞納者個人のプライバシーなど問題がある。

納税は町民、国民の義務だと理解していると思う。

町長 納税組合は平等でありまず。

納税貯蓄組合法が制定されたのは昭和二十六年でありますが、制度の内容は納税のための預貯金については非課税として扱い、租税の収納の向上を図るために法が制定された。

昭和四十年ごろに収納率の向上を図る目的で法に基づかない、任意の納税組合を当時

の行政区を単位として設立されるよう推進が図られ逐次、設立がなされ今日では七十二の組合が活動されている。

納税組合を組織されている自治体等は、今日でも収納率の向上が図られている。当時は相当の滞納があり、これを回収する方策として納税組合を設置し取り扱い額に応じて報奨金を支払い、収納率の向上を図ってきた。

根雨六区も以前は納税組合が組織されていたように記憶している。

今日の滞納状況や経済不況を考えると、町税等の収納率も低下することが予測され、未組の行政区や地域で新たに組織を設置して、収納率の向上を図っていたら良かった。

納税組合を組織されている地域は、当然市町村税の収納率が高いというデータも示されている。



自治会単位の取り組み

### 廃止してもよいのでは

松原 納税報奨金について、違法という判決が出たり自治省も問題があると指摘したりしている。埼玉県では行政訴訟を起こされ裁判所からも和解勧告がでてくる。

廃止すべきではないか。

町長 行政訴訟をもしも起こされたら、当然町長としてはそれを受けて立たなければならぬ。

### 指定管理者決まる

公の施設管理に、民間事業者のノウハウを活用し、住民サービスの向上と行政コストの縮減をはかる制度。平成二十一年四月一日から二十四年三月三十一日まで。次の通り指定管理者を決定した。

#### ◎日野町営駐車場

(根雨上所・下町)  
日野町建設協会  
代表 田中新市

#### ◎日野町久住放牧場

鳥取県西部農業協同組合  
代表理事組合長  
高見俊雄

#### ◎日野町林業総合センター

鳥取日野森林組合  
代表理事組合長  
生田 榮

# 一般質問

5人が立つ

## 同じ状態で軽くなる 介護認定基準



佐々木 求議員

### 制度上の欠陥 改善を求めよ

佐々木 三年に一度の介護保険の見直しは、事業計画、保険料、介護報酬など大きく改定される。介護報酬三割の引き上げで、介護現場の労働条件、人材不足の改善と一人当たり二万円の賃上げが確保できるのか。

又、認定の見直しではこれまでと同じ状態でも非常に軽く判定されるケースが出てくるが、どう対応をしていくのか。検証と救済しなければならぬ。

国に対しては厳しく意見を上げていく時ではないか。そうした方のおられる家庭の生活サイクルも変わり、深刻な事態にもなりかねない。

町長 介護報酬の三割引き上げが介護従事者に反映されることにならない。事業者の規模や地域性、手厚い人員配置と雇用管理を改善する事業者に加算することで、国の言う二万円賃上げがすべての事業者に当てはまるとは、現段階では考えられない。審査会の決定を変えることはできないが、ケアマネージャー等が相談に乗り、他の制度の導入や審査会の方に実態を伝え勉強

会もやったりしている。もう少し政府は実効のある支援を各自自治体に行うのは当然だ。

### 一般会計で一億円滞納

佐々木 二十八億円の一般会計で一億円の滞納は、深刻な影響を与えている。悪質な滞納者に法的手段をと述べてこられたが、どういう定義で、又法的手段というのはどういう段階で考えられるのか。判断基準を明確にする必要がある。

多重債務も深刻だが、滞納世帯が一割を超

える状況になってきている問題は今後どう取り組むのか。三月の補正予算の中で、水道、公共下水道料金などを合わせ滞納分百十万円程入っているのは、努力されたと評価もできるが、それだけのものが滞納として発生したということなので、きちんとした請求や、検討がなされる



利用が増えている介護施設

ことが大事ではないか。  
町長 多重債務状態に大半がなっており、滞納世帯ごとの名寄せを行い、住民課はもとより管理職等も加った特別徴収チームを編成、毎月定期的に分担し、戸別訪問、面接等行っている。面接に応じない応じても誠意が見られない悪質と判断される滞納者には、現金、預貯金、不動産等の差し押さえなど事務を進めているところである。滞納者個々への対応と対策の強化で、回収を進めたい。

### 自治功労者表彰

平成二十一年二月二十日、県町村議会議長会総会の席上で、自治功労者表彰が行われ、本町議会から三名が表彰されました。

- ◎議長として六年以上 佐々木秀明さん
- ◎議員として二十五年以上 石田 幹暢さん
- ◎議員として二十一年以上 佐々木秀明さん
- ◎議員として十三年以上 中原 明さん

次回の定例会は6月です。  
傍聴にお出かけください。  
議会事務局 72-0335

# 広域の議会

## 鳥取県西部広域行政 管理組合議会

平成二十一年第二回定例会が、三月二日開催されました。条例制定二件、条例の一部改正四件、平成二十一年度予算二件、教育委員会委員の任命など、九議案が上程され、原案通り可決しました。

平成二十一年度当初予算は、前年度対比で二・一割増の五十九億三千万円余りでその内市町村負担金は五十三億九千二万二千元。  
本町の負担金は一億三千九百六十七万円（百一十一万九千円減額）となりました。

### 鳥取県後期高齢者医療 広域連合議会

平成二十一年第一回定例会が、二月十九日開催されました。

条例の一部改正四件、平成二十一年度補正予算二件、平成二十一年度当初予算二件、監査委員の選任など九議案が上

程され、原案通り可決されました。

平成二十一年度当初予算は、前年度対比で一四・八割増の七百十億九千八百万円余りでその大半が、診療報酬や療養給付費として使用されるもの（保険給付費七百二億一千九百二十六万五千円）。

### 日野町 衛生施設 日野町 組合議会 日南町

平成二十一年二月九日、日野町・江府町・日南町衛生施設組合議会が開催された。

上程された平成二十一年度補正予算、平成二十一年度当初予算、議員発議一号総務常任委員会行政調査について、審議の結果原案通り可決した。

◎平成二十一年度補正予算は、繰越金九百三十万五千円を予備費に留保するもの。

◎平成二十一年度当初予算は、歳入・歳出それぞれ二億二千

百三十六万一千円です。

本町の組合費負担金

・し尿処理分

二千三百十九万三千元

・ごみ処理分

六千四百二十二万一千円

◎総務常任委員会の行政調査目的

汚泥と生ゴミを混ぜ堆肥化を行っている施設で研修し今後清化園の方針を検討する。

調査地

(1)三光(株)鳥取支社

(2)新温泉町美西浄化センター

### 日野病院組合議会

日野病院組合議会が平成二十一年二月二十四日開かれた。議案は、平成二十一年度補正予算、平成二十一年度当初予算、条例改正一件であり審議の結果原案通り可決した。

条例改正は、職員の勤務時間、一日七時間四十五分に改正するものなど。

日野病院 平成21年度当初予算 (単位：千円)

		予 算 額
病院事業会計	病院事業収益	1,423,652
	病院事業費用	1,415,455
	資本的収入	80,000
	資本的支出	181,054
在宅介護事業	在宅介護支援事業収益	50,690
	在宅介護支援事業費用	47,758
診療所	診療所事業収益	26,324
	診療所事業費用	9,865
介護老人保健施設	施設運営事業収益	376,731
	施設運営事業費用	363,113

日野病院 平成20年度補正予算 (単位：千円)

		既定予定額	補 正 額	計
病院事業会計	病院事業収益	1,431,096	△30,213	1,400,883
	病院事業費用	1,430,796	△18,249	1,412,547
	資本的収入	63,400	4,100	67,500
	資本的支出	191,040	△31,109	159,931
在宅介護事業	在宅介護支援事業収益	50,495	△2,941	47,554
	在宅介護支援事業費用	50,262	△6,254	44,008
診療所	診療所事業収益	12,693	6,128	18,821
	診療所事業費用	11,066	△508	10,558
介護老人保健施設	施設運営事業収益	373,656	△836	372,820
	施設運営事業費用	358,187	△4,453	353,734

# 陳情審査

## 趣旨採択

◎「集団的自衛権」の行使についての政府解釈の変更並びにミサイル防衛システム導入に反対し、軍事費・在日米軍への財政支出を大幅に削減し、地方自治体財源の充実を要求する意見書提出についての陳情書

提出者 反核・平和の火リレー鳥取県実行委員会

実行委員長 岩井 良

## 理由

趣旨は理解できるが、自国の自衛のための整備も必要。

◎貴自治体における平和教育の推進を求める陳情書

提出者 反核・平和の火リレー鳥取県実行委員会

実行委員長 岩井 良

## 理由

平和教育の推進は重要な課題であるが、具体的には外交問題等意見の違いもある。

◎物価上昇に見合う年金引き上げに関する陳情

提出者 全日本年金者組合鳥取県西部支部長

増田 修治

## 理由

趣旨は理解できるが、現行年金制度の根本的な見直しが必要。

## 不採択

◎後期高齢者医療制度被保険者への資格証明書交付についての陳情書

提出者 鳥取県保険医協会

理事長 松本 拾

## 要旨（原案）

資格証明書は、医療を受けにくくなるといわれており、交付はすべきでない。

## 理由

資格証明書交付は、医療制度の根幹にかかわるもの。保険料を納付しない者に対してやむを得ない措置としているもので、医療制度を運営していくためには収入に応じて等しく該当者が保険料を納付する必要がある。

# 討 論

原案賛成 佐々木 求議員

老人保健会計の時は、資格証明書を発行しないのが原則であり、命に関わるため問題である。受診抑制により死に致る事故があつてはならない。所得がゼロでも応益割がある制度で、低所得年金者には深刻な問題であり、広域連合が一律に事情もわからず発行する制度は認められない。

原案反対 松本 利秋議員

資格証明書は、悪質滞納者に対してやむをえず交付するもので、この後期高齢者医療制度を守っていくためにも必要。

## あとがき

▼平成二十一年度の当初予算は、四年ぶりに黒字で計算されたが、実質公債費比率は依然として、三一割と高く全国で四位の数字です。今後も経費節減に努めていかなければなりません。▼今年、町制五十周年という節目の年を迎えます。厳しい財政状況の中ですが、行政・議会・町民が三位一体で、記念事業に知恵をしぼりながら工夫し、少ない経費で、大きな効果が出るように頑張つて、盛り上げていくことが大切だと思います。▼情報公開の観点から、町民の目線に立つて、わかりやすい紙面づくりに委員が、一丸となつて取り組んできました。

任期が二年であり、この委員会での編集・発行は、八十二号が最後です。

佐々木周子

委員会広報調査特別委員会

委員長 佐々木周子

副委員長 松本 利秋

委員 佐々木 求

” 小谷 博徳

” 松原 直人